

序章 中東諸国の政治と国家へのアプロ-チ

著者	伊能 武次
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	445
雑誌名	中東における国家と権力構造
ページ	3-31
発行年	1994
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00013117

序 章

中東諸国の政治と国家へのアプローチ

はじめに：問題の設定

1970年代の半ばにアメリカにおいて、社会科学評議会の主催によって欧米の中東研究の包括的な検討が地域研究とディシプリンとの関係という視角から行われたことは、重要なその成果⁽¹⁾とともによく知られているが、1980年代以後再び欧米を中心に中東研究の枠組みの再検討を試みる動きが現れた⁽²⁾。なぜその時期に現れたのかということ自体ひとつの問うべき問題ではあるが、ここではそれはさておき、最近のそうした研究動向の中から中東の政治研究に関わる部分に焦点を合わせて紹介し、中東諸国の政治の分析枠組みを考える際の材料として提示することが、本章の課題である。以下、まず1970年代になって現れた社会科学一般における研究枠組みの再検討を促す動きという、より一般的な流れを指摘することから始めよう。

第1節 社会科学における国家論の再興

1. テダ・スコチポルによる「国家を分析の中心に取り戻す」主張

理論的枠組みをめぐる一種の停滞状況、あるいは混迷状態が生まれていた

欧米の社会科学において、1970年代になると歴史と国家の問題を研究の主たる対象に再び据えようとする動きが現れてきた。そうした動向を最もよく指し示すものは、国家の重要な役割を再評価することを通して社会科学の従来の枠組みの転換を主張したテダ・スコチボルによる議論「国家を〔分析の中心に〕取り戻す」(bringing the state back in)であろう⁽³⁾。

スコチボルによれば、1970年代における新しい動きを示す諸研究はいまだ明確な共通の研究課題や理論を生み出すには至っていないが、行為主体ならびに組織構造としての国家への強い関心が共通しているという。すなわち、そこでは国家、およびその一部が、社会変動を促したり、経済危機と取り組んだり、革新的な公共政策を導入し推進するなどの重要な自律的なイニシアチブを取るものと見なされている。そして国家は自己の戦略と目標を、なぜ、そしていつ追求するのかを説明するために国家の組織構造や資源が検討課題として取り上げられているほか、政策目標を実現する国家の能力に多くの関心が向けられている。このような関心は、それまで支配的であった政治に関する「社会中心の理論」(society-centered theories)、単純化していえば、政治と政府の活動は社会と経済を見ることにより初めて理解できるとする考え方であり、さまざまな社会階級、利益集団、あるいは社会運動が公的な政策決定に影響を与えるべく相互作用しあう領域(場)として「政府」を国家に置き換えてきた立場とは国家の位置づけを大きく異にしている⁽⁴⁾。

1950年代および60年代のアメリカの政治学・社会学において支配的であった多元主義論や構造・機能主義論に見られた社会中心のアプローチは、国家に自律的な実体を与えようとはしなかったが、マルクス主義においても国家は階級闘争および階級支配の道具と見なされ、その社会的機能の側面が重視されたのであった。こうした傾向が生まれたのは、近代社会科学が産業革命と民主主義革命と共に出現した18・19世紀の西欧で社会の発展をもたらすものは時代遅れの君主制国家ではなく、市民社会にあると当時の理論家によって考えられたからでもあった。とくに、イギリスの社会経済的發展こそすべての国々の将来を予告するとされ、イギリスが近代的社会科学創設の主た

る対象となった。しかし、その後、パクス・ブリタニカの時代が終わり、第二次世界大戦後のパクス・アメリカナへと移り、1970年代になり、世界の中でのイギリスとアメリカの立場がさらに変化するにつれ、両国とも不確かな、競争的な、そして相互依存的な世界におけるはるかに特殊な存在であるとの認識が生まれるようになった。その結果、ヨーロッパ大陸の社会変動を対象とするドイツを中心とした理論家たちの立場が再評価され、国家の制度的現実と社会への国家による継続的な影響を強調する考え方が多くの研究に基礎的な視座を与えることとなった。

1970年代になると「国家の自律性」(state autonomy)の概念を中心として、自律的な行為主体としての国家の比較研究が行われるようになったのは、このような背景においてであった⁽⁵⁾。

2. 「国家中心アプローチ」と「社会中心アプローチ」の結合 ——ノルドリンガーの「国家を重視する」議論

スコチポルらによる国家を強調する議論は「国家中心アプローチ」と呼ばれたが、他方で「国家主義的アプローチ」とも形容されたように、さまざまな批判を受けることとなった。たとえば、「社会中心アプローチ」とされる研究の中で中心的な役割を果たしてきたアーモンドは、国家主義的論者の論点はマルクス主義への批判としては正しいが、自分たちの多元主義アプローチを社会還元主義と見なすなど全克的を外れた論点であり説得力をもっていないと一蹴する。また国家を重視する見方は何ら新しいものではないと反駁する⁽⁶⁾。他方、「国家・社会」関係という捉え方には国家と社会という2つの固有の領域が存在するかのような前提が存在しており、その上に立つ2つのアプローチの設定そのものを問題とする立場からの批判も存在している⁽⁷⁾。このように2つのアプローチの間の論争は簡単には終わりそうにはない。

しかし、ここで注目したいのは、スコチポルらによる新たな視点の提示に大きな意義を見いだしつつ、その弱点の克服を目指そうとするノルドリンガ

一の「国家を重視する」(taking the state seriously) 議論である⁽⁸⁾。

ノルドリンガーは、国家をめぐる上記の2つのアプローチが対立し、1970年代になって国家中心アプローチをとる研究者によって野心的な主張がなされたにもかかわらず、そこにはいくつかの克服すべき弱点が存在したとして、「自律性」を含む基本的な概念が必ずしも明確には定義されていないことや、研究結果が一般化されていないこと、さらに他の国々や異なる領域の政策イシューへの適用可能性の問題に手がつけられていないことなどを指摘する⁽⁹⁾。彼によれば、「社会中心アプローチ」は全体としてみると説得力をもつものであるが、それは国家が、程度の差はあれ、社会に深く組み込まれているからであるとする。そこで「国家を重視する」立場とは、国家を独立した行為主体および独立変数と見なし、国家と社会の共存と相互関係に匹敵するような意味のある仕方で2つのアプローチをひとつに結び付けることにあるとする。国家と社会の2つの領域の諸変数の相互作用とそれらが重なって生み出す影響が理解されるようになった後に初めて国家の自律性が十分に明らかになるとする⁽¹⁰⁾。国家の自律性の分析は、他のあらゆる政治現象についての分析と同じように、主観的および構造的な変数によって説明されるとして、まず、国家の官吏による認知という主観的なレベルにおける変数として「柔軟性」(malleability：国家が自己の選好を作ったり変えたりする際に社会の諸利益に感応する度合い)、「隔離度」(insulation：積極的な社会の支持の必要度)、「強靱性」(resilience：潜在的な、あるいは現実の社会の反対勢力に対抗する能力)、および「脆弱性」(vulnerability：政策の成功・失敗の予期に基づいて行為を選択すること)という国家の4つの固有性をあげ、国によってそれぞれの変数においてどのような差異が現れるかを説明する構造的な変数として、「境界性」(boundedness)、「分化」(differentiation)、「凝集性」(cohesiveness)、および「政策能力」(policy capacities)を設定する⁽¹¹⁾。

このように諸変数を提示することによってノルドリンガーはそれまで曖昧さを残してきた「国家の自律性」概念の明確化を試みた。その試みは恐らくヨーロッパ諸国の歴史的な事例研究においては比較的容易に適用できると思

われるが、途上国の分析において分析の指標として実際に操作的に用いることができるかどうかは大いに疑問であり、現在のところは、むしろひとつのアイデアとして参考にしうる程度に止まる可能性が強い。しかし、にもかかわらず先進諸国を対象に国家の自律性の動態的な分析へと橋渡しをしたという点で評価しうるものである。

3. 中東政治の変化と国家論の問題

国家の役割をより積極的に評価し直す、以上のような新しい動向は、中東諸国の政治分析にとってどのような意味をもつものであろうか。一般論として言えば、先進工業国と比べて途上国の国家は、国家形成に人為的・外在的色彩を強く帯びているために、国内の多様な地域的な、エスニックな集団や家族・部族などの、よりパローキアルな諸集団の影響下に置かれ、長い間脆弱な、不安定な存在と見なされてきた。だが、テクノロジーの飛躍的な発達によって国家の限界や時代錯誤性が指摘されてきた先進諸国において、経済を中心にして国家を超えたより広い共同体の形成が模索されているにもかかわらず、政治的・文化的な基盤をまさに旧来の現存国家に求めざるを得ない状況が出現している。そしてそれ以上に途上国（さらにかつての東側）の世界では、国家は高度に競争的で、不確定な世界で生き残るためのますます不可欠な枠組みとなりつつある。いずれの国家も、一方で相互依存を一層深める国際環境からの圧力と他方で拡大する国内の要求との間をいかに調整するかという、より困難な課題を抱え込むようになっている。これらは国家の役割を再評価することを正当化している。

中東諸国はほとんどの国々で国家形成が人為的になされたために、国民形成と国家形成とを同時に進めることから生じる問題に長い間直面してきた。同時に、中東ではアラブ性とイスラームというこの地域に内在的なイデオロギーが人々の国家と国民についての認識枠組みに強い影響力を及ぼしてきた。その結果、現存の領域国家はともすれば不安定な、脆弱な国家と見なされる

傾向が強かった。しかしながら、アラブ性あるいはアラブ主義イデオロギーは、1960年代半ば以降にナセルのカリスマ性に陰りが生じて以来、政治的な影響力としては現実性を失い、それ以後はむしろゆるやかな文化的な連帯とでもいうべきものに変化している。それに対して、イスラーム・イデオロギーは1970年代以降政治的な影響力を行使し続けており、その形態は政権による上からのイスラーム化やそれと対抗する下からのイスラーム化など多様なものである。その際に、今日の政治的イスラーム、あるいは一般にイスラーム復興運動といわれるものは、現存国家によって着手された初等教育制度の普及と高等教育の拡大や大規模な労働移動などの急速な社会変動を背景として生まれた比較的新しい現象であることを見逃してはならない。確かに、それらは19世紀から続く歴史的な運動として位置づけうる性格をもつものであるが、それと同時に重要なことは、政治体制やイデオロギーの違いに関わりなく国家がそうした社会変動を生み出す大きな役割を占めてきたことである。国家機構が拡大・整備される過程で、国家の社会への浸透度が強まり、人々の日常生活で国家と関わる領域が拡大したのであった。したがって、社会変動をもたらす主体としての国家を社会経済の展開との関連のなかでとらえ直す必要がある。

戦闘的な政治的イスラーム勢力が突き付ける挑戦はいくつかの国々で深刻さを増しているが、それ以上に重要なことは、高等教育の拡大につれて、その恩恵を受ける一般民衆が増大し、政治的権威や国家についての国民一般の考え方に変化が生ずることであり、今後そうした変化が国民の広い範囲での政治参加の要求と結び付くときその政治的・社会的な重要性を高めるであろう。

第2節 中東における国家・社会関係の再考

1. リザ・アンダースンの議論をもとにして

アメリカを中心にして1970年代に社会科学の新しい動向が生まれたことをすでに述べたが、1980年代半ば以降そうした動きと連動する形でアメリカの若手の中東研究者の間に中東政治研究の問い直しと、新しい研究視点の提示がなされるようになったことが注目される。この新しい波を代表する研究として、リザ・アンダースン (Lisa Anderson) の「中東・北アフリカにおける国家」を指摘することができる⁽¹²⁾。

1970年代の半ばに出版された上述のバインダーを編者とする中東研究の回顧と展望についての書物の中で政治学の分野を担当したザートマンは、過去の中東政治研究の特徴として、(1)構造・機能論的發展論が決定的な影響を及ぼしたこと、および(2)エリート研究を除いて蓄積的な研究努力がほとんどなかったことをあげる。「中東政治研究のほとんどの分野では、理論化は言うに及ばず、共通のアプローチの反復や採用のいずれも行われてはこなかった。個々の政治体は独自の特徴を有するひとつの例と見なされ、他の地域における同じ特徴を検討したり、あるいは交差国家的な比較分析を行うという試みは少なかった。したがって、分析概念の内容やそれが特定の社会に適用可能なことを明確にするような論争はあまり表面化することはなかった」のである⁽¹³⁾。

このようなザートマンによる中東政治研究の性格づけは、その後10年を経てもアンダースンによってもほとんど同じようにとらえられている。アンダースンは、アメリカの中東研究がヨーロッパおよびラテン・アメリカ研究と比べて、政治学の分析的アプローチの発展に貢献することが少なく、また新しい理論的な視点を取り込むことが遅かったと政治学における中東研究の孤立ぶりを特徴づけた後、もし中東研究が政治学の何らかの理論的な関心

(preoccupation) を共有したとすれば、それはスコチポルが社会中心のアプローチと呼んだものであろうとする。中東政治において部族、宗派、あるいは地域主義などの果たす役割が多くの研究を通じて注目され、その結果、国家は社会で生ずる紛争のひとつの場合、あるいは家族、宗派、階級支配のひとつの手段にすぎないものという見方を形成することに貢献してきたからである。しかし、今や社会で潜在的に広い範囲で影響力をもち得る分析的に識別し得るひとつの政治的行為主体として国家を経験的に検討すべき対象として取り上げる必要があるとする⁴⁴。

こうしてアンダースンは、中東政治研究における国家中心アプローチの価値を示すことを目的とするが、同時にスコチポル同様、そのアプローチがまだひとつの体系的な考え方をなすには至っていないことを認めている。

アンダースンの論文は、まず国家についてウェーバーの古典的な定義に基づいて、(1)継続的な行政組織、(2)軍事組織、(3)財政・徴税機構という3つの要素を導いた後で、中東においては領域性と正統性を重要な要素として付け加える。頻発する国境紛争が国家の領土的一体性が新しくまだ定着していないことを示すものだからであり、他方で、中東では政治的忠誠と正統性が曖昧であることが現在の国家のよろさを示すものだからである。

次に、現存の国家の能力に見られる違いは19世紀以降の国家形成と官僚機構の発達の歴史を反映するものであるとし、国家形成の歴史的な過程の特徴を概観する。周知のように、中東・北アフリカではイラン、モロッコ、およびアラビア半島の周縁部を除くと、すべての国々はオスマン帝国の継承者であり、イラン、サウジアラビア、北イエメン、トルコを除くと、この地域のすべての国々は今世紀ヨーロッパの植民地支配を経験した。そして多くの国は第一次世界大戦後になされたヨーロッパ諸国によるオスマン帝国の分割の結果生まれた。しかし、歴史的に見ると、中東において近代的な国家形成の開始を促したものは、ヨーロッパでのそれとは大きく異なっていた。オスマン帝国、ペルシア、モロッコの支配者たちは、19世紀になってヨーロッパからの直接的な軍事的、経済的な脅威に直面すると、自己の領土にヨーロッパ

型の国家の装いを付与しようと改革に着手した。こうした改革が国家形成と行政機構の発達を示す時期の始まりとなった。したがって、中東の国家形成の過程はヨーロッパ大国が中東内部に境界を設定するずっと以前に始まったのである。

ヨーロッパ諸国による支配への転換へともない、エジプトやチュニジアなどいくつかの場合には、初期に見られた国家行政組織の強化という傾向をヨーロッパ列強が維持し、さらに促進した。トルコの場合もオスマン帝国崩壊後も共和制を支えた後継者によって官僚機構、軍、財政の改革が継続された。しかし、中東の他の多くの国々ではオスマン帝国からヨーロッパの支配への転換は、はるかに大きな断絶を示した。

その後中東諸国では総じて独立後30～40年を経ると国家の強化が見受けられたが、その過程が必然的ではないことも1970年代にレバノン国家が崩壊したことによって示された。そうした逆行現象は、独立時における国家の弱さに少なくとも部分的には帰することができる。しかし、国家形成の歴史的なパターンが独立後の国家・社会関係に及ぼす影響力は、単に国家の相対的な強さや弱さの問題であるというよりも、むしろ独立後の国家・社会関係の形態の変化の問題である。この点で、独立後中東諸国はこれまで論じてきたような一般的な議論のレベルでは十分に理解することができない多様性、個性を示している。

そこでこのような国家形成と行政機構の発達の過程が現在の中東諸国家の性格にどのような形をとって歴史的遺産として現れているかを見るために、国家官僚機構である行政組織と軍部の考察へと進む。とくに興味深い指摘は、これまであまり研究対象として取り扱われてはこなかった行政組織に関する部分である。なかでも、中東では国民一般の参加の媒介手段としての政党が弱いことと、国家の行政組織が大衆の要求をまとめ、調整するという政党機能をしばしば遂行する傾向があることが関連づけられている。すなわち、新興国は国民の要求を直接満たすことが行政的には不可能なとき、国民の参加を制限しようとする。その際、行政組織そのものに参加の衝動を振り向け

ることがあり、その結果、政党を機能的に二次的なものにするのみならず、行政機構を政治化する。1960年代のチュニジアの新ドゥスツール党やシリアとイラクのバース党など動員政党において見られたように、そのような政党は通常国家の浸透性と国民の統制とを促進させたり、他方で、モロッコやシャー支配下のイランで見られたように、エリートのネットワークにおけるパトロネージの分配を通じて安定と同意とを創出したのである⁴⁰。

次に、国家の能力と国家・社会関係の形態の指標となる財政と経済上の規制の問題を取り上げる。それは、中東の国家は社会内部の資源を抽出し、移転するどれほどの能力をもち、その結果住民の間から代表を送る要求がどの程度社会の焦点になっているのか、という問題である。これは、財政や課税についてこれまで研究されることが少なかったために、今後検討すべき課題であるが、研究上の関心の少なさは、中東諸国では外生的収入と対外債務の比重が大きく、さらに政治化された行政組織における公私混在傾向が存在することを物語っている。そこに中東諸国の国家と経済の関係に見られる特徴を導く手掛かりを求め、中東に多く存在する産油国を念頭に置いて「相対的に自律的な配分国家」という性格を有する「レンティア国家」概念の有用性を提起する。

クウェイトやリビアなど人口規模のきわめて小さな産油国において、石油収入が国家・社会関係に及ぼす影響について整理した後、対象をエジプト、モロッコ、チュニジア、ヨルダンなど産油国以外の中東諸国に移し、外生的収入の他の形態である外国援助や借款に伴う資金や出稼ぎ送金などの収入の流入が国家・社会関係にどのような異なった影響を及ぼすかにまで議論を展開し、今後の検討課題を提示している。

アンダースンの論文は、このような議論を通じて国家の視点からのアプローチが中東政治の理解とさらに現代世界における国家の活動の理解に貢献する積極的な意義を主張している。その結論部での論点をまとめれば、次のようになる。①国家は、行政組織・軍部・財政資源・領土的一体性・イデオロギー的正統性などのいくつかの副次的変数から構成される変数であり、

そうした副次的な諸変数のさまざまな結び付きによって国家の形態が異なる。そこで国家・社会関係およびより一般的に社会的行為主体の政治的役割の検討に有用であるこれらの諸変数に基づいて国家を分類することが可能であろう。(2)団体・血縁・部族集団が政治的権威の行使にあたって歴史的に重要な役割を果たしたことが、国家形成の出発点をなし、これはヨーロッパにおける国家形成の在り方と著しく異なる特殊中東的な特徴であり、それは中東諸国の現代政治にまで影響を及ぼすものである。(3)19世紀以降における社会変動および国家形成の導入者としての国家エリートの役割は、産業革命期のヨーロッパの国家の相対的な受動性とは著しく対照的である。(4)中東史のこれら2つの特質〔(2), (3)〕は中東の現代国家の組織と能力とに影響を与えるものであり、さらにそれは国家の目標と政策へと影響を及ぼすものであろう⁶⁶⁾。

スコチポルらの研究動向の刺激を受けて、国家の視角から中東政治に関する既存の諸研究を再構成したアンダースンの論文は、中東政治を比較の視座の中に位置づけることでその特質を理解しようとする初めての野心的な問題提起の議論として高く評価しうるものである。

2. 社会科学研究所評議会の中近東合同委員会主催の

ワークショップでの議論

ところで、1980年代後半に国家の問題が多くの中東研究者の関心を引き付けつつあったことは、89年から90年にかけてアメリカ社会科学研究所評議会の中近東合同委員会が、国家に関して三度にわたりワークショップを開催したことからもうかがうことができよう。このワークショップは、1988年春にフランスのエクサン・プロヴァンスで行われた「中東における国家と社会」に関する会議でなされた議論を継続・発展させるために行われたものであった。以下 *MESA Bulletin* [北アメリカ中東学会会報] に掲載された報告に基づきいくつかの興味深い点を拾ってみたい⁶⁷⁾。

まず第1に、「国家・社会関係」をめぐる批判であり、それは T・ミッチ

エル (Timothy Mitchell) によって「国家の効果」(The Effect of the State) という考え方を提示した報告の中で展開された。それによれば、最近の国家・社会関係の研究では国家が社会の外部に存在するものとして提示されているとして批判する。彼によれば、国家と社会は2つの対立する事物、空間、勢力として存在すると想定するよりも、むしろさまざまに作り出された効果のひとつとしてそうした区別を考えることを提案する。そこで問題はどのようにしてそのような効果が作り出されたのかを理解することであるとする。その際に、われわれの理解を助ける指針として考慮すべきいくつかの点として、(1)国家と社会との間の慣例的な区別が、公と私、政治と経済といった区別やさらにわれわれが世界について考え、世界を組織化する際に用いるより一般的な二項対立など他の一連の区別と関係していること、(2)国家と社会の固有の領域と見なされるものを分ける線は、実は全く捕らえどころがなく、変わりやすく、不安定なものであること、(3)国家をひとつの構造と見なす考え方は、国家構造の効果が絶えず作りかつ作り直す営みを明らかにさせるというよりも、むしろ国家構造を当然のものと見なす考え方を単に強めることになりかねず危険であること、が指摘された⁽¹⁰⁾。

ミッチェルの報告を受けて行われた議論で指摘された点の中で今後の研究にとり示唆的なことは、近代国家の効果は国家が社会の一部であると同時にしかし社会から分離していると自らを示す能力に依存するという考えであり、さらに単一の権威、つまり国家の必要性を正当化するひとつの方法として危機、あるいは危機の可能性への訴えかけが果たす役割に注意を促したことであった⁽¹¹⁾。

次に、ミグダル (Joel Migdal) による「中東における国家と社会の変容」と題する報告も、議論を呼び起こすものであった。その主要な論点は、まず中東において国家と社会の争いは多くの意図せざる結果を伴う相互変容的な性格をもっており、第2に地方社会との相互作用に対する国家の無関心は部分的にはオスマン帝国とその直接的な後継者である現行国家における歴史的な遺産の存続に帰せられ、その結果、次のような特色をもった中東の国家が

生み出されたとする。それは、「遍在する (omnipresent) が弱い国家。換言すると、高度に中央集権化され、介入主義的であるが、脆弱な国家」である。現代のこうした状況を分析するには、中央集権化された国家の諸機関と社会において権力を行使する社会勢力との間の相互関係をまず第1に検討することから始めるのが有益であろうとする。そのアプローチは、国家の一部がそうした社会勢力と接する領域に焦点を当てることにより、総体としての国家を具体的な諸部分に分解して理解するのを助けるであろう²⁰⁾。

このような中東の国家・社会関係および国家の役割についての関心の増大は、中東諸国が歴史のひとつの局面としての脱植民地化過程の第二段階に入り、多くの国々において国家が次第に所与の存在としてそれ以前に増して重要視されてきたことを物語るものであった。そこで、次にそうした傾向をアラブ政治研究において最初に具体的に、かつ包括的な形をとって表わした「アラブ世界における民族、国家、統合」プロジェクトの成果について述べよう。

第3節 アラブの政治と国家論への接近——「アラブ世界における民族、国家、統合」プロジェクトの成果をもとにして

このプロジェクトはローマの国際問題研究所のギアコモ・ルチアーニを主査として組織化されたものであり、その成果は4巻本の形で1987年から88年にかけて出版された。さらにその後90年にはそれらすでに発表されたものの中から諸論文を集めて再構成し直した『アラブ国家』がルチアーニを編者として出版された²¹⁾。

この研究プロジェクトの特徴は、アラブ政治についての大規模な包括的なアプローチであったこと、および参加した研究者の中でアラブ出身あるいはアラブ在住研究者が大きな比重を占めたことであった。後者の点は、1980年代半ばになるとアラブ世界について本格的な研究を行うためには、現地ある

いはアラブ出身の研究者の協力・参加なしにはもはや事実上不可能になったことを物語っている。

4巻からなる成果は総計41にのぼる論文を含んでおり、全体として包括的であるが同時に多様なアプローチをとっているため、全体を通じての論点を理解するのは容易ではない。全体としての論点、およびこのプロジェクトの意義を理解するためには、本プロジェクトの課題を最も明確な形で提示している『アラブ国家』におけるルチアーニの序章が手掛かりとなる。

ルチアーニによれば、30年前には多くの論者は、アラブの国家が人工的な脆弱な存在であり、自然に発展してきたアラブ民族という、より大きな実体へと将来溶解・吸収される過程にある過渡的なものであると書き記したものであり、その中では人工的なアラブ国家は中東の政治と社会の性質と安定・不安定を説明する際の答えであった。したがって、「アラブ国家は果たして確固たる存在であるのかどうか、またそれはなぜか」という問いは、決して新しいものではないが、しかし、上記のような30年前の答えはもはや適切でないのは明らかであるとする。というのは、1970年以降アラブ諸国の政権は強固な権力を維持し、自己の周囲に安定した組織構造を作り出してきており、たとえその安定が過度的なものにすぎないとしても、50年代、60年代とは全く対照的な安定性を示しており、以前のありきたりの答えではそれを十分には説明することができないからである。こうして1970年以後の「アラブ世界における国家の安定性と持続性」を説明することを研究の課題に設定する。そしてアラブ国家の特質をその歴史的ルーツ、経済的基盤、政治的特徴、およびアラブ域内政治の視角から接近して分析する。その結果、アラブの国家は過去15年間安定的であり、その継続性は必ずしも人工的な幻というものではないこと、だが、その安定性には現在の安定そのものを制約し、その将来に関わる固有の諸問題が結び付いていること、が全体を通じた論点として提示されている。つまり、アラブ国家は「問題を孕んだ安定性」を示してきたとする^四。

それぞれの接近視角に関して興味深い、重要な論点を次に指摘してみよう。

なぜ、アラブの国家についてこれまで関心が少なかったのかという問題には、アラブ世界の事情とさらに米ソの超大国を主とする北側諸国の一般的傾向とが深く関わってきた。まず、かつてアラブ国家が脆弱と見なされてきたことが一部分原因となっており、アラブ世界では国家と社会の関係について研究が未発達のみで止まっていたが、その後1970年代に石油時代が出現した時でもアラブ世界には巨額の対外的レントが流入したために、60年代にいくつかの国々で導入された統制政策が生み出す問題をそのままにして継続させる結果となったほか、それまでとは潜在的に異なった政策へと向かう移行の性格について検討するのを遅らせてしまった。一方、米・ソ両超大国およびその社会学者たちは次第に第二次世界大戦後の領土的現状を恒久的なものとは見なす傾向を見せはじめ、第三世界に関しては国家から政治体制の性格、つまり、権威主義的か民主主義的か、資本主義か社会主義か、強いのか弱いのか、といった問題へと関心を移行させていった。これに対して、アラブ世界では国家創造の原罪についての論争は終わるところがなかった。そうしたなかから近年アラブの国家をめぐる、国家形成と国家の起源、および湾岸産油国の国家論としてのレントニア国家論、という2つの課題が提示されるに至っている。まず、前者に関して問題提起の性格をもつものとして、イリヤ・ハーリクによる現代アラブ国家の歴史的ルーツに関する従来の有力説への挑戦的な論点の提示を指摘することができる。

1. アラブ世界における国家形成の起源

ハーリクの「アラブ国家システムの起源」と題する論文の論点のひとつは、アラブの18カ国の歴史を概観すると、アラブ諸国は古い社会であるばかりでなく古い国家であることがわかり、イラク、シリア、ヨルダンの3カ国を除けば、すべてのアラブ国家はその起源を19世紀ないしそれ以前の時期に溯るとする（その際、近代的な国家の様相や他の偏見にとらわれ過ぎるあまり、伝統的な国家の存在を無視したり見逃してはならないとする）。すなわち、現代アラブ諸国のう

ち15カ国は、ヨーロッパ植民地主義とほとんど無関係な土着のおよび地域的な勢力によって作られたものであり、ほとんどの場合に植民地主義以前に遡る。そして、この15カ国のほとんどはその時代の人々の目から見ると正統性を享受していたとする。さらに、それと関連して、ほとんどの国は認められた境界、あるいは少なくともその権威が時間の経過につれて継続する領土の中核というものをもっていたことに注意を促す⁽²³⁾。

第2の論点は植民地主義の評価に関わるものである。周知のように、19世紀の前半まではアラブの国家形成に外国の要因が認められなかったが、その後ヨーロッパ植民地勢力の進出およびその結果として生じたヨーロッパとの接触の増大とによって、アラブの国家システムに少なからぬ影響が生み出されるようになった。とりわけ大きかったのは英仏の植民地主義が絶頂の域に達した第一次世界大戦後の肥沃な三日月地帯においてであり、両国はそこに国際連盟の委任統治という名目で5つの新しい国家を作り出した。5カ国のうち、当時レバノンだけが自治的な政治体をなしており、残りの国々はオスマン帝国政府によって直接統治されており、その時期まで自治的な国家の中核が存在していなかった。そこではオスマン帝国の下でいくつかの行政単位に区分され、そのいずれも現在の国境とは一致してはいなかった。したがって、ここでハーリクはレバノンがシリアの一部であり、フランスによって作られたとする通説に異議を唱える。なぜなら、1920年以前にはシリアという国家は存在せず、一方でレバノンは自らの政治的秩序をもっていたからである。またフランスはレバノンの国境に影響を及ぼし、政府を作り替えたのは事実ではあるが、レバノン国家はフランスの委任統治以前に先立って存在していたのであるから、フランスによって創設されたのでもなかった。

さらに、一般論として、植民地大国は近代的な行政組織や軍隊の創設などを通じて多くの政府の構造に影響を与え、植民地主義はアラブ諸国の境界に影響を及ぼしたが、しかし肥沃な三日月地帯を例外とすれば、アラブ諸国を作ったのではないとする⁽²⁴⁾。

ハーリクの挑戦的な問題提起は、ともするとその論理的帰結、すなわち現

存アラブ諸国家の政治的正統性を正当化し、かつそれを政治的安定性に結び付けるもの、にのみ注意を奪われて批判され、誤解されがちであるが、そうした政治的な指摘は重要ではあれ、ここでの議論には適切ではない。むしろ、長い国家的伝統をもつエジプト、イラン、およびトルコという大国だけが中東・アラブ世界の中で国家性を有する国であると見なされ続け、その他の中小諸国は国家性を十分に検討されることなしに疑問視されてきた傾向に対して問題提起をしたものとして評価し得るものである。今後アラブ諸国の国家形成の歴史的な事例研究を、ヨーロッパ諸国の国家形成に関する先行研究の成果を汲み上げる形で進める必要があろう。

2. 「レンティア国家」論

ところで、アラブ国家の歴史的源泉をめぐるハーリクの議論では、アラブの国家システムの出現の過程で経済的要因は主たる要因とは見なされなかったが、1970年代になり第一次石油危機を契機として世界において中東の産油国の政治的・経済的な影響力が急速に増大するにつれて、「レンティア経済」という概念が復活するようになり、アラビア半島の産油国における権力構造の特徴、石油が産油国・非産油国の国内社会に及ぼす政治的インパクト、湾岸産油国への出稼ぎ労働者問題、さらに一般論としてアラブ諸国家の経済的基盤の問題が注目されるようになった。その結果、対外的（外生的）な収入源に基づく国家は国内での課税に基づく国家とは実質的に異なるとする想定に基づく「レンティア国家」概念が提示されることになった。

レンティア国家論は、1970年代になるまで世界でほとんど脚光を浴びてこなかった湾岸の産油国を直接の対象とするにとどまらず、中東地域以外の産油国の国家構造にまで議論の射程を備えたものであるばかりでなく、さらに経済が政治に及ぼす影響という側面をより強く意識して議論を組み立てるという点においても、さらにまた途上国においてレンティア経済的要素が比重を増大させている現代世界の特徴に照しても、検討する意義の大きな課題で

ある。

上記のプロジェクトでは第2巻を『レンティア国家』に割り当て、理論的側面から個別の事例研究に至るさまざまな角度から検討しているが、このようなレンティア国家論の試みはこれが恐らく最初の問題提起的な企てとして評価しうるものである。以下ではレンティア国家論の枠組みに関わる議論を展開しているハーゼム・ビブラーウィとルチアーニの2つの章、とりわけビブラーウィの論文を中心にして問題点を整理してみよう。

ビブラーウィは、レンティア国家を論ずる理由として1970年代の「石油現象」がアラブ地域の国家の性格にいかに大きな影響を及ぼしたかをあげ、それがどのような形をとったかを明らかにすることを目的にしている。その際、これまでレントという概念が経済上のカテゴリーというより社会的な機能の側面を強く帯びたものとされてきたことに注意を喚起し、レンティア経済のひとつの特殊な事例としてのレンティア国家の問題に接近する⁽⁴⁾。本章でのわれわれの主たる関心も経済学的な意味でのレンティア経済・国家というより、アラブの国家と権力構造の理解に接近するための概念としてレンティア国家概念を取り上げることにある。

論点の第1は、レンティア経済の定義を出発点とするレンティア国家の定義の問題である。純粋なレンティア経済というものは存在せず、またどのような経済であれ、レント的要素をもっているが、レンティア経済とはレントの状況が支配的な経済をいう。そこで決定的に重要な点はレントの出所が対外的な性格を有することである。国内的なレントの存在は、たとえそれが実質的な比重を占めようと、またそれが強力なレンティア階級・集団の存在を示すものであれ、レンティア経済を特徴づけるには十分ではない。そうした経済の特殊例であるレンティア国家においては、富（レント）の創出が社会のごく一部の人々に集中し、残りの大多数の人々はその富の分配と利用に関わる。富の創出とその利用の区別は必ずしも明瞭ではないが、しかし富の創出がすべての他の活動を生み出す源泉であり、その利用はその効果にすぎないということは明らかである。そしてレンティア国家では政府が対外的レン

トの主たる受け手であることから、政府の役割がきわめて重要になる。すなわち、政府はレントをコントロールすることに深く関わるのであり、政府のわずかのひと々に与えられた経済的な力は彼らが政治的な力をも掌握することを可能にする。したがって、すぐれてレンティア的な性格を有する国家は、その富を国民に分配する際に中心的な役割を果たすのである。

第2の論点は、レンティア経済がある特定のメンタリティー、すなわち「レンティア・メンタリティー」と呼ばれるものを生み出すことである。そのメンタリティーの特徴は、それが経済的行為の基本的前提として通常想定されている労働と報酬の因果律を断絶することにある。そこでは報酬（富）は労働とリスク負担とは関係せず、むしろ偶然あるいは状況に関連する。このようなメンタリティーがアラブ世界全体を覆うようになった。

第3は、レンティア国家における国家ないし政府の役割と社会構造に関わる問題である。アラブ産油国の多くは石油収入が国家予算に占める比重の高さ（90%以上）と輸出に占める多さ（95%ないしそれ以上）を示し、レンティア国家に分類できる。そこでは政府は経済活動の最大の原動力としての役割を担う。政府の手に保持されるレントの再配分をめぐり、特殊な社会的・経済的利害が組織されて、レントのよい分け前に預かろうとする。こうしてレントの受益者のさまざまな層が生み出され、それは次に受益者の新たな階層を作り出す。経済全体は頂点に最大のレンティア集団としての国家ないし政府を置き、その下に他のレンティア集団の諸階層が連なるピラミッド状のヒエラルキーとして形成される。国家ないし政府は経済においてすべてのレンティア集団を究極的に支えるよう行動するのである（その際に、アラブ産油国のレンティア的性格は、その国々の部族的な起源によって強められると補足されているのが興味深い）。

国家によるレントの分配にはいろいろな方法があるが、市場価格を無視した政府による土地買い上げ制度はそのひとつであり、1950年代初期にクウェイトにおいて最初に導入され、その後、他の湾岸諸国でも採用された。サウジアラビアでは石油以前の時代（1920年代）から巡礼によるロイヤルティ（レ

ント)の分配が土地贈与の形をとって行われていた。土地を与えられた者はときにその土地を民間の開発業者に売却したが、最大の、そして最も寛大な買い手は常に政府であった。石油収入と土地投機の関係の原型をここに見いだすことができる。

このように利益と愛顧(favors)を住民に分配する最大のレンティア集団としての政府の下に、外国企業の現地パートナー、スポンサー、代理人など、さまざまなレンティアたちがレントの分け前に預かっている。とくに、名義を貸して利益を得るスポンサー(アル・カーフィル)という独特の機能があるが、この「カーフィル的メンタリティー」は市民権が資産の一種、つまり収入の源泉となることを示している。

第4は、石油のレントが生み出す副次的なレントの問題である。すでに政府から民間人へと石油レントの還流が土地を手段として行われたと述べたが、今度は巧妙な土地仲介業者を中心に、不動産と株式市場の周辺に投機的活動が拡大されるに至った。

第5には、レンティア国家内部における対照的な2つの社会の存在である。産油国内部のレンティア経済と生産的経済の併存状況は、自国民と在住外国人という2つの著しい違いをもった社会の併存と対応している。

最後に、石油なき準レンティア国家としてのアラブ非産油国の問題である。アラブ非産油国はこれまで述べたような意味でのレンティア国家では決していない。だが、石油現象が中東地域全体に支配的になると、多くのアラブ非産油国は産油国に見られたと同じような現象を示すに至った。

まず、石油の存在によってアラブ地域全体が世界の中での戦略的価値を高めた結果、地域全体が地理的なレントを獲得するに至った。そこで超大国からの軍事的・政治的援助が対外的レントの大きな源泉となった。この他さまざまな対外的レントの要素が非産油国で比重を増大させた。とりわけ重要なことは、アラブ諸国間の援助が、産油国内部におけるレント(石油収入)の再配分とほとんど同じ性格をより強く帯びるようになった。単純化して言えば、第3の論点としてすでに指摘したようなレンティア国家内部のピラミッド状

のヒエラルキー構造と同じような構造がアラブ諸国の関係の場（アラブ世界）において形成されて、いわば複合的なヒエラルキー構造とでも呼べる状況を呈するに至った。その結果として生まれた非産油国の準レンティア国家的性格は、ある程度、国家の役割とその効果に現れている。さらに、湾岸への出稼ぎ労働の周囲に生まれたビジネス、援助の周囲に群がるコンサルタント業、金融アナリスト、仲介業者など副次的なレンティア層が形成されるようになった。

このように、どちらかと言えば政治社会学的な議論を展開するピプラーウィのレンティア国家論は、モデルとしていまだ精緻な形をとるものではないが、1970年代に浮上したクウェイトをはじめアラブ湾岸産油国の国家と社会の構造とその変容過程（初期の第1次的レントから第2次的レントの時代への変容）、およびレンティア的メンタリティ（症候群）を示した70年代および80年代のアラブ世界を説得的に提示することに成功している。したがって、湾岸地域に典型的なひとつのアラブ国家論としてアラブ政治の理解を豊かなものにする可能性をもつものであり、今後さらにその有効性と限界につき議論を深めることが必要である⁹⁰。

レンティア国家の限界に関しては、湾岸諸国が産油国になったのは20世紀も第二次世界大戦後の比較的最近のことであり、それらの国々がレンティア国家的特徴を帯びるに至ったのはごく最近のことにすぎず、したがってレンティア国家論はそれまで長い間にわたり培われてきた権威や正義についての伝統的な考え方が存在することから注意を逸らしかねない、という疑問を投げかける批判もあろう⁹¹。さらにレンティア国家におけるレントの源泉の対外的（外生的）性格のために、国際的な要因（石油価格の動向）によってレントの比重が低下し、レンティア国家的特徴は構造的に変化する、としてレンティア国家論はモデルとするには長い時間に耐えられるものではないとの指摘もあろう。前者の批判に対しては、確かに石油の発見は比較的最近の新しい現象であったにしても、石油が湾岸諸国に与えたインパクトがあらゆる面であらうに大きなものであったかはだれもが疑えない事実であり、湾岸諸国の部

族的な成り立ちとレンティア国家の構造の間には親和性あるいは融合性が存在することなどから、必ずしも政治についての伝統的な考え方の継続性を排除しているとは言えない。さらに後者の批判はレンティア国家の対外的な不安定性を指摘する点では妥当するが、少なくとも中期的に見て、小さな人口規模と乏しい産業基盤という湾岸産油国の特質は容易には変化しがたい性格をもつものであるから、レンティア国家的性格は石油価格の低下、つまりレントの減少にもかかわらず、比較的長い間にわたり維持されるであろう、と答えることができる。

最後に、国際政治の構造との関係でレンティア国家の役割や存続の条件について検討することもレンティア国家の対外的な行動様式の理解を深め、さらにレンティア国家の外部性とでも言うものを明確にするために必要であろう。同時に、国内社会から相対的に自律的でありうるレンティア国家の政治的安定性を強調し過ぎることも同時に戒めねばならない。すでに述べたように、レンティア国家は対外的要因に第一義的に依存する弱い国家であるうえ、ビブラーウィ自身も指摘するように、内部に自国民と在住外国人という全く対照的な2つの社会を抱えて潜在的な不安定要因をもっているほか、かつてクウェイトで議会開設要求運動に見られたようにレントの減少による配分の著しい低下が国内の政治的不満を増大させるのである。さらに、国内の緊張要因として無視できないものは、高等教育の普及につれて教育ある青年世代が増し、彼らに代表される中間層がその政治意識を先鋭化させ、社会変動の要因となりうることである。その結果、「代表なくして課税なし」というヨーロッパ近代において代議制民主主義を生み出した論理が最も生まれにくい社会とされるレンティア国家においても、正統性を醸成させるために何らかの新たな国家的神話を作り出す必要が強まるであろう。

3. アラブの政治と国家

以上、アラブの政治と国家論について最近の研究動向の中から注目すべき

論点を紹介してきた。すなわち、1980年代には国家形成の研究に政治変動の新たな視角を提示するものが現れるようになり、こうした動きは今後これまでの中東（政治）研究を特徴づけてきた孤立性・閉鎖性を打破して、比較研究に耐え得るような展望をもたらすことが期待されよう。また、レンティア国家論は一部のアラブ諸国の特徴を的確に説明するにすぎないが、にもかかわらず優れて中東的な国家像を提示するものとして、国家形成過程の研究の中でさらに検討されることが期待される。

しかしながら、このような新しい動向は、中東政治研究において存在してきた優れたアプローチを否定するものではない。中東政治研究ではこれまで同一の特定の分析概念による研究の積み重ねが乏しかったとするザートマンによる中東政治研究の特徴づけについてすでに言及したが、その原因の一端は当該資料の不足やフィールドワークの困難さに起因するものであり、したがって、当面はそれらの優れた成果と共存、あるいは併存・接合し合いながら、アラブの政治と国家の理解に接近するのが妥当であろう。そうした成果の一部として、本節の最後で、エジプトの政治分析を中心にした有用ないくつかのアプローチについて簡単に整理してみよう。

まず、中東政治研究の分野で最も豊かな蓄積があるエリート研究が、エジプトの政治研究においても支配的なアプローチであった。アメリカにおいてエリート研究の主流はH・ラスウェル（Harold Lasswell）による政治と権力（power）観に大きく影響を受けた結果、権力を人間間の影響力と見なす考え方に基づいてエリート個人の権力分析を行う傾向が強かった。そこで行われるのはエリートの背景分析（background analysis）、つまりエリートがエリートの地位につく以前の出自、前歴、家族などの背景に関する記述にすぎないという不十分さが存在していた。これに対して、中東研究におけるエリート研究では、エリート研究をそれ自体孤立した現象としてではなく、むしろ政治システム全体を理解するための手段として行おうとするアプローチが1970年代初期から中東研究者の間でとられ始めた。エリートのさまざまな機能が展開する過程など、エリートをより広い社会的な背景の中で捉えようと

する姿勢が特色であり、かつ長所であった。したがって、すでに指摘した狭義のエリート研究に比べて幅の広い多様なアプローチを包含していた。

その第1として、イタリアの政治学者モスカの政治理論から着想を得たL・バインダー (Leonard Binder) の研究を指摘することができる。それは、支配階級あるいは寡頭支配層の支配にとって不可欠な媒介的手段としての性格をもつ政治的階級、すなわち支配階級の「第二階層」という概念を手掛かりとしてエジプト政府の階級的基盤を分析し、地方名望家層の政治的重要性を指摘したもので、ナセル政権と農村名望家階層との関係をめぐって論争を提起した重要な研究である。とはいえ、統計的手法を用いて第二階層の規模を経験的に測定しうるものとした政治経済学的アプローチに基づくバインダーのエリート分析は、まだ十分に論議されたとはいえない状態にある⁽²⁸⁾。これはその後、やや生硬なぎこちないスタイルをとったH・アンサリ (Hamied Ansari) の研究によって継承された。アンサリは、地方エリートを中央議会への代表の選出とその長期的な継続性を通じる中央への接近度によって類型化を試みている⁽²⁹⁾。思想・イデオロギー研究から中東研究を始めた背景をもつバインダーは、ヨーロッパ大陸の政治理論の流れを強く意識することにより、ラスウェル流の政治・権力観から自由なエリート研究を中東研究に導入したという点で優れた貢献を残したといえる。

政治経済学的アプローチによる貢献はJ・ウォーターベリー (John Waterbury) によっても行われた。その研究はエリート研究の既存の枠組みをはみ出したものではあるが、政治経済学的アプローチによってナセルおよびサダト体制下のエジプト国家の性格を説得的に分析したものである。なお、彼はA・リチャーズ (Alan Richards) との『中東の政治経済学』においても「国家・階級・経済発展」という枠組みに依拠して議論を展開しており、そこでは20世紀の中東社会に浸透した国家と市場の度合いの大きさに着目し、政治経済学的アプローチが政治文化的アプローチによる議論よりも説得力をもつとする⁽³⁰⁾。

一方、R・スプリングボーク (Robert Springborg) は、エジプトの政治過程

においては組織化された集団が果たす役割が小さく、政治エリートのクライエンタリズムが最も根強い、つまり結束力の強い要素であるとして、エリートを結び付けるインフォーマルなさまざまな組織の重要性に注目する。その事例研究としてサイイド・マレイ (Sayed Marei) を対象に政治的資源としての家族が階級、地位、権力の維持にどのような役割を果たしたかを中心に据えて、パトロン・クライアント関係の政治的側面、つまり政治的クライエンタリズムの特徴を把握しようと試みた。サダト政権までの政治過程における政治エリートのネットワークの研究に続いて、スプリングボークはさらにムバーラク政権の開放政策下の政治過程をも対象として考察を進め、そこでは統制機構としての国家の構成要素について大きな関心が振り向けられており、第2節で述べた「国家中心アプローチ」の視点がスプリングボークの得意とするインフォーマルな政治過程と巧みに接合されている⁸⁰⁾。

パトロン・クライアント関係に基づくインフォーマルな政治過程が公式の政治過程を動かすより重要な要因であることは、比較的最近に行われた R・アダムス (Richard Adams Jr.) や N・ホプキンズ (Nicholas Hopkins) の研究によっても具体的に提示されている。これらの事例研究は、ハーリクや J・メイフィールド (James Mayfield) らによる地方政治に関する優れた先行の諸研究と合わせて、エジプトの中央・地方関係の理解をさらに深めるために不可欠の業績である⁸¹⁾。ひと言付け加えれば、この分野では政治学者よりもむしろ人類学者によってなされるフィールドワークに基づいたミクロな研究によって、洞察力に富んだ研究がしばしば行われてきたことを考えると、それらの諸成果を取り込むことがこれからのひとつの課題であろう。

以上、いずれもがインフォーマルな要因に注目してエジプトの政治構造を捉えようとする視点をもつ研究であり、これは国家の伝統の違いにかかわらず、他の中東・アラブ諸国に適用し得るアプローチである。また、それを通じて比較研究を前進させることが可能なアプローチである。

最後に、どちらかといえば国家中心アプローチに近い研究で国家の公的機構の分析を中心にエジプト政治に接近したものとして、N・アユービー

(Nazih Ayubi) およびヒンネブッシュらの研究がある。長い国家の伝統を誇るエジプトの政治研究においても、このようなアプローチが少ないのは、史・資料への接近が困難という制約があるにしても、やや意外である。アュービーの官僚機構研究は方法論的には新奇性はないが、資料の丹念な収集とその適切な分析という点でこの分野で唯一の業績と見なし得る。またヒンネブッシュの研究は、国家とエリートのリクルートメントとの関係に注目しながら一国全体の理解を目指すアプローチ (whole-country study) と呼ぶことができる研究である³³。

おわりに

この序章においては、アメリカを中心として中東政治研究に関する最近の新しい研究動向の中でとくに重要と思われるものを紹介してきた。世界的な中東 (政治) 研究の中心が近年アメリカに移っているという理由から、対象をアメリカに限定したわけであったが、とはいえ、研究動向の網羅的・包括的な整理と紹介という点から見れば、それは決して十分なものではない。今後さらに対象を広げる必要がある。まず、アメリカ以外の英仏などヨーロッパ諸国における研究動向にまで対象を広げてサーベイする作業が残されている。さらに、重要なことは、中東現地における研究動向の把握である。周知のように、中東にはイブン・ハルドゥーンの (歴史) 社会学を初めとして、中東の国家と権力構造を理解するにあたって無視できない歴史と社会に関する土着の諸理論が存在している。またとくに興味をひかれるのは、1970年代末以降中東全体を履ってきたイスラーム化傾向のなかで、ヨーロッパに起源をもつ近代社会科学への批判とさらに社会科学の枠組みの「現地化」(土着化) を指向する動きが見られることである。その様相は、中東諸国の間でさまざまな差異を呈しており、中東の社会学者たちがそれぞれ異なった状況におかれていることを示している³⁴。

以上の諸点は、今後の課題として稿を改めて取り上げてみたい。とくに、中東現地における研究動向と分析の枠組みをめぐる議論を検討することは、日本（人）の中東（政治）研究の在り方を問い直すうえでも不可欠な課題であろう。

[注]

- (1) Leonard Binder, ed., *The Study of the Middle East: Research and Scholarship in the Humanities and the Social Sciences*. New York: John Wiley & Sons, 1976.
- (2) たとえば, Hisham Sharabi, ed., *Theory, Politics, and the Arab World*, New York: Routledge, 1990/Earl Sullivan and Jacqueline S. Ismael eds., *The Contemporary Study of the Arab World*. Alberta, Canada: The University of Alberta Press, 1991/Lisa Anderson, "The State in the Middle East and North Africa," *Comparative Politics*, October 1987/Tareq Ismael ed., *Middle East Studies*. New York: Praeger, 1990.
- (3) Teda Skocpol, "Bringing the State Back in," *ITEMS*. Vol. 36, No. 1/2, June 1982.
- (4) *ibid.*, pp. 1-2.
- (5) *ibid.*, pp. 2-3.
- (6) Gabriel Almond, "The Return to the State," *American Political Science Review*. Vol. 82, No. 3, September 1988.
- (7) Timothy Mitchell and Roger Owen, "Defining the State in the Middle East," *MESA Bulletin*. Vol. 24, No. 2, December 1990, p. 180.
- (8) Eric A. Nordlinger, "Taking the State Seriously," Myron Weiner and Samuel P. Huntington eds., *Understanding Political Development*. Harper Collins, 1987, pp. 353-390.
- (9) *ibid.*, p. 358.
- (10) *ibid.*, p. 361.
- (11) *ibid.*, pp. 372-384.
- (12) Anderson, "The State in the Middle East...."
- (13) William Zartman, "Political Science," Leonard Binder ed., *The Study of the Middle East*. New York: John Wiley & Sons, 1976, pp. 294-295.
- (14) Anderson, "The State in the Middle East....," p. 1.
- (15) *ibid.*, p. 8.
- (16) *ibid.*, p. 14.
- (17) *MESA Bulletin*. Vol. 24, No. 2, December 1990; Vol. 25, No. 1, July 1991 および Vol. 26, No. 1, July 1992.

- (18) *MESA Bulletin*. Vol.24, No. 2, p.180.
- (19) *ibid.*
- (20) *ibid.*, p.182.
- (21) Giacomo Luciani, ed., *Nation, State, and Integration in the Arab World*. London: Croom Helm, 1987—1988. 4Vols および Giacomo Luciani, ed., *The Arab State*. London: Routledge, 1990.
- (22) Luciani, ed., *The Arab State*. pp.xvii-xviii.
- (23) Iliya Harik, “The Origins of Arab State System,” Ghassan Salamé, ed., *The Foundations of the Arab State*. London: Routledge, 1987, pp.21-22, 35.
- (24) *ibid.*, pp.37-39.
- (25) Hazem Beblawi, “The Rentier State in the Arab World,” Hazem Beblawi and Giacomo Luciani, eds., *The Rentier State*. London: Routledge, 1987.
- (26) しばしばレンティア国家が配分国家と同一視されているが、ルチアーニは「配分国家と生産国家——理論的枠組」という論文の中で、「レンティア国家」概念に含まれる経済学的に曖昧な点を明確にする目的で、国家収入の性格ではなく、国家収入の起源が国内的か、対外的かに注目して新たに「配分国家」と「生産国家」というカテゴリーを設定する。そうすることでレンティア国家は必ずしも配分国家であるとは限らないこと、さらにアラブの配分国家には産油国ではない国々も含まれることを示し、レンティア国家論の議論を一步進めている。Luciani, “Allocation vs. Production States: A Theoretical Framework,” Beblawi and Luciani, eds., *The Rentier State*. pp.63-82. なお、この点につき詳しくは、堀侑「アラブ湾岸『石油国家』における政治発展と人的資源開発(1)」(『宗教・文化研究所紀要』第11号 1993年3月) 17-20ページを参照。
- (27) Dale F. Eickelman, *The Middle East*. 2nd ed., N. J.: Prentice-Hall, 1989, p. 362.
- (28) Leonard Binder, *In a Moment of Enthusiasm*, Chicago: Chicago University Press, 1978.
- (29) Hamied Ansari, *Egypt : The Stalled Society*. Albany: State University of New York Press, 1986.
- (30) John Waterbury, *The Egypt of Nasser and Sadat*. Princeton: Princeton University Press, 1983/John Waterbury and Alan Richards, *A Political Economy of the Middle East*. Boulder: Westview Press, 1990.
- (31) Robert Springborg, “Patterns of Association in the Egyptian Political Elite,” George Lenczowski, ed., *Political Elites in the Middle East*. Washington: American Enterprise Institute for Public Policy Research, 1975/Springborg, *Family, Power, and Politics in Egypt*. Philadelphia: University of Pennsylvania Press, 1969/do, *Mubarak's Egypt*. Boulder: Westview Press, 1989.

- (32) Richard Adams, Jr., *Development and Social Change in Rural Egypt*. Syracuse: Syracuse University Press, 1986/Nicholas Hopkins, *Agrarian Transformation in Egypt*. Boulder: Westview Press, 1987/Iliya Harik, *The Political Mobilization of Peasants*. Bloomington: Indiana University Press, 1974/James Mayfield, *Rural Politics in Nasser's Egypt*. Austin: University of Texas Press, 1971.
- (33) Nazih Ayubi, *Bureaucracy and Politics in Contemporary Egypt*. London: Ithaca Press, 1980/Raymond Hinnebusch Jr., *Egyptian Politics under Sadat*. Cambridge: Cambridge University Press, 1985.
- (34) 西洋の社会科学，とくに人類学の枠組みがマグレブ諸国でどのような批判を受けているかなど，アラブ諸国における研究状況については，とりあえず，Sullivan and Ismael eds., *The Contemporary Study of the Arab World*. を参照。